

旭化成株式会社と旭化成オフィスワン株式会社との吸収合併に関する事項
(会社法第 801 条第 1 項の書面)

2022 年 4 月 1 日

東京都千代田区有楽町一丁目 1-2
旭化成株式会社
代表取締役社長 工藤 幸四郎

旭化成株式会社（以下「存続会社」といいます。）と旭化成オフィスワン株式会社（以下「消滅会社」といいます。）は、2021 年 12 月 22 日に締結した吸収合併契約書に基づき、2022 年 4 月 1 日を効力発生日として、吸収合併（以下「本件合併」といいます。）いたしましたので、下記のとおり開示いたします。

記

1. 本件合併が効力を生じた日について（会社法施行規則（以下「規則」といいます。）第 200 条第 1 号関係）
2022 年 4 月 1 日
2. 消滅会社における会社法（以下「法」といいます。）第 784 条の 2、第 785 条、第 787 条及び第 789 条の規定による手続の経過について（規則第 200 条第 2 号関係）
 - (1) 法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続（吸収合併差止請求）
法第 784 条の 2 の規定による請求はありませんでした。
 - (2) 法第 785 条の手続（反対株主の株式買取請求）
反対株主からの株式買取請求はありませんでした
 - (3) 法第 787 条の手続（新株予約権者の新株予約権買取請求）
消滅会社の新株予約権者は存在しないため、法第 787 条の手続を行いませんでした。
 - (4) 法第 789 条の手続（債権者異議手続）
消滅会社は、法第 789 条の規定に基づき、債権者に異議があれば 1 ヶ月以内に申述するよう 2022 年 1 月 31 日付官報及び電子公告にて公告いたしました。が、所定の期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 存続会社における法第 796 条の 2、第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過について（規則第 200 条第 3 号関係）
 - (1) 法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続（吸収合併差止請求）
本件合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第 796 条の 2 柱書ただし書きの規定により、存続会社の株主は吸収合併をやめることを請求することができません。
 - (2) 法第 797 条の手続（反対株主の株式買取請求）
本件合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第 797 条

第 1 項ただし書きの規定により、存続会社の株主による株式買取請求権は認められていません。

(3) 法第 799 条の手続（債権者異議手続）

存続会社は、法第 799 条の規定に基づき、債権者に異議があれば 1 ヶ月以内に申述するよう 2022 年 1 月 31 日付官報及び電子公告にて公告いたしましたが、所定の期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 本件合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項について（規則第 200 条第 4 号関係）

存続会社は、2022 年 4 月 1 日をもって、消滅会社から、すべての権利義務を承継いたしました。

5. 法第 782 条第 1 項の規定により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項について（規則第 200 条第 5 号関係）

添付書面参照

6. 法第 921 条の変更の登記をした日について（規則第 200 条第 6 号関係）

2022 年 4 月 1 日（予定）

7. 上記に掲げるもののほか、本件合併に関する重要な事項について（規則第 200 条第 7 号関係）

該当事項はありませんでした。

以上

旭化成株式会社と旭化成オフィスワン株式会社との吸収合併に関する事項
(会社法第 794 条第 1 項の書面)

2022 年 1 月 31 日

東京都千代田区有楽町一丁目 1-2
旭化成株式会社
代表取締役社長 小堀 秀毅

旭化成株式会社(以下「存続会社」といいます。)は、旭化成オフィスワン株式会社(以下「消滅会社」といいます。)と 2021 年 12 月 22 日に締結した吸収合併契約に基づき、2022 年 4 月 1 日を効力発生日として、消滅会社を吸収合併(以下「本件合併」といいます。)するにあたり、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約(法第 794 条第 1 項関係)

別紙 1 の通りです。

2. 存続会社が本件合併に際して消滅会社の株主に対してその株式に代わる金銭等を交付しないことの相当性について(会社法施行規則(以下「規則」といいます。)第 191 条第 1 号関係)

存続会社は、消滅会社の発行済株式の全部を所有しており、存続会社は消滅会社の株主に対してその株式に代わる金銭等を交付しないことは相当であると考えております。

3. 新株予約権に関する事項(規則第 191 条第 2 号関係)

消滅会社は、吸収合併に際して新株予約権を発行しておらず、該当事項はございません。

4. 消滅会社についての事項(規則第 191 条第 3 号関係)

(1) 消滅会社の最終事業年度(2021 年 3 月期)に係る計算書類等

別紙 2 の通りです。

(2) 最終事業年度の末日(2021 年 3 月 31 日)後、重要な財産の処分、重要な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事象はございません。

5. 消滅会社が清算株式会社である場合の事項(規則第 191 条第 4 号関係)

消滅会社は清算会社ではなく、該当事項はございません。

6. 存続会社についての事項(規則第 191 条第 5 号関係)

最終事業年度の末日(2021 年 3 月 31 日)後において、重要な財産の処分、重要な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

7. 本件合併後の存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(規則第 191 条第 6 号関係)

(1) 消滅会社の資産および負債の額は、2021 年 3 月 31 日現在、それぞれ 4,816 百万円および 378 百万円です。

(2) 存続会社の資産および負債の額は、2021 年 3 月 31 日現在、それぞれ 2,289,241 百万円

および 1,498,930 百万円です。

(3) 本件合併の効力発生日以後における存続会社の収益状況について、存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

(4) 上記 2、3、4 および上記 (1) から (3) までに掲げる事項ならびに今後の存続会社の事業展開を総合的に考慮すると、本件合併の効力発生日以降における存続会社の債務について、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

8. 事前開示開始後における上記事項の変更について（規則第 191 条第 7 号関係）

事前開示開始日以降から本件合併の効力発生日までに上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項について、ただちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書

旭化成株式会社（以下「旭化成」という。）と旭化成オフィスワン株式会社（以下「オフィスワン」という。）とは、旭化成が吸収合併存続会社、オフィスワンを吸収合併消滅会社として合併（以下「吸収合併」という。）し、以下のとおり契約を締結する。

（吸収合併）

第1条 吸収合併において旭化成はオフィスワンの権利および義務の全部を承継し、オフィスワンは解散する。

2 吸収合併における当事者の商号および住所は、以下の通りである。

吸収合併存続会社

商号 旭化成株式会社

住所 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

吸収合併消滅会社

商号 旭化成オフィスワン株式会社

住所 宮崎県延岡市旭町二丁目1番地3

（効力発生日）

第2条 吸収合併の効力発生日は、2022年4月1日とする。

2 吸収合併は、効力発生日の午前0時0分に、その効力を生ずる。

（吸収合併に対する対価と資本金等の変更）

第3条 旭化成は、オフィスワンの全株式を所有しており、オフィスワンに対して吸収合併の対価を一切交付しない。

2 旭化成は、吸収合併によっては、資本金および準備金の額を変更しない。

以上の取り決めに証するため、旭化成およびオフィスワンは、この契約書正本1通を作成し、記名捺印のうえ、旭化成がこれを保有し、オフィスワンが写しを保有する。

2021年12月22日

旭化成

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

旭化成株式会社

代表取締役社長 小堀 秀毅

オフィスワン

宮崎県延岡市旭町二丁目1番地3

旭化成オフィスワン株式会社

代表取締役社長 米田 昌樹

別紙2

計算書類及びその附属明細書

第32期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

旭化成オフィスワン株式会社

(第32期)

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

旭化成オフィスワン株式会社
(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(378,046,933)
流 動 資 産	2,710,107,401	流 動 負 債	142,957,170
現 金 及 び 預 金	1,975,952	買 掛 金	0
売 掛 金	174,075	一 般 債 務 金	3,410,000
製 品 及 び 商 品	477,750	未 払 金	15,925,024
材 料 及 び 貯 蔵 品	540,085	未 払 費 用	6,517,550
前 払 受 取 金	5,787,660	前 払 受 取 金	3,024,481
未 収 入 金	2,310	未 払 法 人 税 等	114,080,085
短 期 貸 付 金	2,674,149,361	貸 付 引 当 金	0
未 収 消 費 税	27,120,208		
	0		
固 定 資 産	2,106,810,349	固 定 負 債	235,089,163
有 形 固 定 資 産	1,725,704,889	リ ー ス 債 務	6,283,800
建 物 付 属 設 備	980,639,000	固 定 保 証 負 債 (一 般)	48,193,174
機 械 及 び 装 置	173,809,433	固 定 保 証 負 債 (株 式)	65,793,600
車 両 及 び 運 搬 具	75,836,283	資 産 ・ 負 債 相 殺 (固 定)	(4,036,725)
工 具 器 具 及 び 備 品	2,073,344	預 り 保 証 金	120,865,314
土 地	6	(補 償 資 産 の 部)	(4,438,871,417)
一 般 債 務	37,147,193	株 主 資 本	4,288,665,017
建 設 仮 借 金	448,378,105	資 本 金	160,000,000
	9,785,500	利 益 剰 余 金	4,128,665,017
無 形 固 定 資 産	142,027	利 益 準 備 金	40,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	142,027	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,088,665,017
電 話 加 入 権	142,027	額 定 資 産 圧 積 積 立 金	88,352,917
投 資 其 他 の 資 産	380,983,453	繰 越 利 益 剰 余 金	4,000,312,100
投 資 有 価 証 券	230,400,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	150,206,400
関 係 会 社 株 式	150,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,206,400
長 期 前 払 費 用	553,453		
貸 借 合 計	4,816,917,750	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,816,917,750

(第32期)

損益計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

旭化成オイスワン株式会社
(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	684,616,958
売 上 原 価	271,687,781
売 上 総 利 益	413,028,177
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,275,656
営 業 利 益	381,752,321
営 業 外 収 益	2,920,302
受 取 利 息 及 び 配 当 金 益	2,887,612
雑 収	32,690
営 業 外 費 用	617,939
支 払 利 息 及 び 割 引 料 失	6,700
雑 損	611,239
経 常 利 益	384,054,684
特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
固 定 資 産 売 却 損 用	0
固 定 資 産 撤 去 費 用	0
税 引 前 当 期 純 利 益	384,054,684
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 額	117,959,756
当 人 税 等 調 整 額	△ 744,847
当 期 純 利 益	266,639,776

(第32期)

株主資本等変動計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

加化成オフィスワン株式会社
(単位：円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
			利益剰余金						
			固定資産 圧縮引当金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	160,000,000	40,000,000	88,352,917	3,785,472,326	3,873,825,242	4,073,825,242	140,526,432	140,526,432	4,214,351,674
当期変動額									
利益準備金の積立て									
剰余金の配当				△ 52,000,000	△ 52,000,000	△ 52,000,000			△ 52,000,000
当期純利益(純損失)				266,839,776	266,839,776	266,839,776			266,839,776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							9,679,968	9,679,968	9,679,968
当期変動額合計				214,839,776	214,839,776	214,839,776	9,679,968	9,679,968	224,519,743
当期末残高	160,000,000	40,000,000	88,352,917	4,000,312,100	4,128,665,017	4,288,665,017	150,206,400	150,206,400	4,438,871,417

(第32期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全額繰上償入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 - 製 品……最終仕入原価法による低価法
 - 貯 蔵 品……最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
……ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (6年) に基づく定額法
 - (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
従業員賞与については、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準 (過去の実績をベースに将来の見込額を加味) により支給見込額を計上している。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数
普通株式 3,200株
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2020年6月17日開催の株主総会において、次のとおり決議している。
普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	52百万円
(ロ) 1株当たり配当額	16,250
(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月18日
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2021年6月23日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。
普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	53百万円	利益剰余金
(ロ) 配当の原資	16,562.5円	
(ハ) 1株当たり配当額	2021年3月31日	
(ニ) 基準日	2020年6月24日	
(ホ) 効力発生日		

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、軽車両用カーゲートである。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主義株主等

属性	会社名	当該株式の取得 の割合	当該株式の取得 の割合	科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成 (株)	—	100%	立替金	27
				未払金	1
				短期貸付金	2,674

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社名	当該株式の取得 の割合	当該株式の取得 の割合	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株) 新旭サービス	直接所有100%	—	未収金	0
子会社	(株) 旭硝子ガラス	直接所有100%	—	未収金	0

3. 兄弟会社等

属性	会社名	当該株式の取得 の割合	当該株式の取得 の割合	科目	期末残高 (百万円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。

第32期

附 属 明 細 書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

旭化成オフィスワン株式会社

目 次

	頁
1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細.....	7
2. 引当金の明細.....	8
3. 販売費及び一般管理費の明細.....	9

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	初当債権価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形 固定 資産	建物	1,009	1	0	29	981	785	1748
	建物付属設備	195	5	0	26	174	837	1011
	構築物	84	0	0	8	76	225	301
	機械及び装置	3	0	0	1	2	13	16
	車両及び運搬具	0	0	0	0	0	5	5
	工具、器具及び備品	41	2	0	8	36	216	251
	一括償却資産	2	2	0	2	2	2	4
	土地	446	0	0	0	446	0	446
	リース資産	14	0	1	3	10	28	38
	建設仮勘定	0	9	8	0	0	0	0
計	1,784	19	9	77	1,726	2,091	3,818	
無形 固定 資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	8	8
	リース資産	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	8	8

概要

2. 引当金の明細

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
賞与引当金	2.4	0.0	2.4	0.0
引当金その他	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
運賃・保管料	百万円 0	
広告宣伝費	0	
給与・賞与等	3	
業務委託費	20	
資産賃借料	0	
研究開発費	0	
飲食費	0	
減価償却費	0	
事業税	5	
その他	3	
計	31	

事業報告

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 当該事業年度における当社取締役会の議題一覧

開催日	議題 (タイトル)
2020年4月21日	<ul style="list-style-type: none">・ 第31期計算書類および事業報告ならびにこれらの付属明細書確定の件・ 印章取扱規程改訂につき承認の件・ 業務執行状況報告の件
2020年5月22日	<ul style="list-style-type: none">・ 第31期事業報告の件・ 第31期貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書ならびに個別注記表承認の件・ 剰余金配当の件・ 取締役全員任期満了につき選任の件
2020年7月27日	<ul style="list-style-type: none">・ 第32期第一四半期 貸借対照表、損益計算書ならびに株主資本等変動計算書承認の件・ 業務執行状況報告の件
2020年9月24日	<ul style="list-style-type: none">・ 2020年度中間修正予算承認の件・ 業務執行状況報告の件
2020年11月25日	<ul style="list-style-type: none">・ 定款一部変更の件・ 臨時株主総会の決議を省略するための株主への提案の件・ 業務執行状況報告の件
2021年1月27日	<ul style="list-style-type: none">・ 第32期第3四半期貸借対照表、損益計算書ならびに株主資本等変動計算書承認の件・ 2021年度設備予算承認の件・ 業務執行報告の件
2021年2月25日	<ul style="list-style-type: none">・ 2021年度予算承認の件・ 業務執行状況の報告の件

(2) その他の重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙 1 - 2

旭化成株式会社と旭化成オフィスワン株式会社との吸収合併に関する事項（変更）

2022 年 2 月 15 日

東京都千代田区有楽町一丁目 1-2

旭化成株式会社

代表取締役社長 小堀 秀毅

当社は、旭化成オフィスワン株式会社（以下「消滅会社」といいます。）と 2021 年 12 月 22 日付で吸収合併契約を締結し、2022 年 1 月 31 日付で会社法第 794 条第 1 項に基づく事前開示を行いました。開示した事項に変更が生じたので、会社法施行規則第 191 条第 7 号に基づき、変更後の事項を開示いたします。

記

消滅会社において最終事業年度の末日（2021 年 3 月 31 日）後に生じた重要な財産の処分、重要な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象として、以下の事象を追加いたします。

「消滅会社は、消滅会社が保有する株式会社旭興自動車学校の 100%株式を宮崎梅田学園株式会社に対して売却することを決定し、2022 年 2 月 15 日付で当該売却に係る株式譲渡契約を両社間で締結しました。なお、当該株式譲渡の効力発生日は、2022 年 4 月 1 日を予定しています。」

以上